


# 大野はるひこ

## Vol.6 区政報告

平成24年1月発行



自由民主党  
板橋区議会議員 大野治彦  
〒173-0037東京都板橋区小茂根4-4-10  
TEL/FAX: 5995-9073  
区政に関するご要望 ご相談はお気軽にご連絡下さい。  
大野はるひこホームページ   
<http://www5.ocn.ne.jp/~haru0310>



謹んで新春のお慶びを申し上げます。

本年度は、企画総務委員会・災害対策調査特別委員会に所属するとともに自由民主党区議団では、政務調査会、そして板橋区の重点施策をテーマにしての『プロジェクトチーム（災害対策PT座長）』に所属し様々な課題・問題に取り組んでいます。皆様お一人お一人の区政に対するご意見、ご要望を区政に反映し初心を忘れることなく区政の伸張、発展に向けて様々な分野において日々精進、勉強してまいります。今後ともご支援、ご指導賜りますようよろしくお願い申し上げます。

### 所属委員会

#### 常任委員会：企画総務委員会

総合的な行政計画及び区税、防災等の区政に関する調査

調査事項：政策の総合的な企画、調整及び立案に関すること 経営改革の推進、組織及び行政評価に関すること 財政に関すること 広報及び広報に関すること ITの推進及び情報処理に関すること 情報の公開及び個人情報の保護に関すること 公文書等の収集、保存及び公開に関すること 本庁舎の維持管理及び庁舎南館改築に関すること 男女平等参画の推進に関すること 営繕に関すること 職員の進退及び身分に関すること 財産及び契約に関すること 区税に関すること 防災及び危機管理に関すること 公有財産、物品の管理運営に関すること 選挙管理に関すること 監査事務に関すること

#### 特別委員会：災害対策調査特別委員会（理事委員）

活動方針：東日本大震災の発生を受け、浮き彫りとなった課題について整理・検討を行ない、また、震災や水害に対する被害軽減策や支援体制の確立など板橋区の総合的な防災力の向上を図るため、「地域防災計画」の改善や「業務継続計画」の策定に向け提言を行ないます。さらに、災害に強いまちづくりを目指すとともに、区民の皆様の主体的な行動を促進し、危機管理意識を醸成するための施策について提言を行なってまいります。

## 平成23年度第四回定例会において区政に対する一般質問をいたしました。

### \* 一般会計予算の政策的経費について

政策的経費は、区長が掲げる政策、「あたかひ人づくり」「元気なまちづくり」「安心 安全ナンバーワン」を柱に「10のいたばし力」が掲げられ政策が実行されています。区民の皆様との約束。いわゆるマニフェストです。私たち地方議員は、議員内閣制の国会議員と違い「マニフェスト」を掲げ目指す政策を「何年」「何月」までに実現いたしますと区民の皆様約束することは困難です。ひたすら、政策の実現に向け、訴え、行動し続け、いかにして板橋区の政策の中に位置づけられるかが「カギ」となります。緊急財政対策が行なわれるなど厳しい財政状況の中で、区長が区民の皆様約束された事を実現するための政策的経費の総合的な評価についての見解を求めました。



### \* 区役所本庁舎南館について

本庁舎南館の改築は、経費規模が大きく区民の皆様関心が高い事業であり、また、重要な議決事項です。改築により区民サービスの低下に繋がるようなことがあってはなりません。一般財源に影響を与えずに、特定財源を有効に活用し、改築事業を進める必要があります。慎重に取り組むよう要望。南館の改築が、区民の皆様利便性の向上と職員の皆様の職場環境の効率が上がることを願ひ下記の項目について伺いました。「窓口サービスの向上策」「駐車場混雑解消策」「防災機能の充実」「教育支援センターの中身の充実」「改築費用の単年度の金額が普通建設事業に占める割合と区財政への影響」「改築に伴う区内事業者への配慮」について。



### \* 東武東上線連続立体化とまちづくりについて

平成23年度の予算において、9百万1万5千円の子算が計上されるとともに東京都から板橋区に対し1千万円の調査費が計上されるなど、大きな一歩を踏み出すことが出来ました。1年でも2年でも早く「事業計画決定」になるよう区民の皆様 板橋区 議会が一体となり力を合わせて行く必要があります。本年度の取り組みと今後の連続立体化に向けての区長の更なる決意について伺いました。



### \* 上板橋駅南口駅前地区のまちづくりについて

平成16年に都市計画決定がなされて以来7年が経過するとともに多額の税金が投入されています。再開発事業は、安全性や利便性の向上、まちの発展など地域にとって大きな財産をもたらしてくれる事業です。板橋区と地域の皆様が一体となって、まちぐるみの再開発事業を推進し、区長の推進する「元気なまちづくり」「安心 安全、災害に強いまち」へと再生を図って行くことが必要であり、いつまでも住み続けられるまちを目指していただきたいと願ひます。このような状況の中で、平成22年度より板橋区は、権利者の皆様の意向を改めて集約し、上板橋南口駅前地区の皆様が真に求めるまちの姿を求め見直し作業に着手いたしました。本事業がより良い方向で進むよう願ひます。今後の上板橋南口駅前地区の取り組み、駅南口へのエレベーター エスカレーターの早期設置、関連し、東京メトロ有楽町線小竹向原駅1番出口へのエレベーター エスカレーターの早期設置を要望いたしました。



### \* 地域センターの機能充実について

平成17年に出張所が、6か所の区民事務所、18の地域センターに「区民の皆様サービスの下げがないように」とのことで再編整備され6年が経過いたしました。地域センターは区役所本庁舎の分身です。財政状況が厳しい状況ではありますが、行政は最大のサービス産業です。区民の皆様が必要とされていることに対しては、積極的に取り組むべきと考えます。地域間格差を解消し、桜川 大谷口地域をはじめ区民事務所のない地域を再検証する必要があります。現状をどのように捉えられているのか、今後の地域センター業務のありかたについて見解を伺いました。



### \* 地域情報連絡会について

平成21年1月の「自治力UP」推進協議会報告書において、新しい協働の仕組みである「地域会議」の設置が提言されました。さらに具体的な地域会議の仕組みについて「自治力UP」推進協議会が設置され3年間に亘り様々な検討が行なわれた結果、地域を良くしようという目標に向かい町会、自治会などの様々な団体、商店街、企業が顔見知りとの関係を築き、特性を発揮しながら課題解決に取り組んで行く地域会議の設置を区として推進して行くことになりました。その準備段階としての「地域情報連絡会」、地域コミュニティがますます希薄となっている現状、ご近所同士の「顔の見える関係」を再構築し、地域ネットワークを構築するための情報交換の場は非常に有益であります。地域間の繋がりを会を重ねることに強化されている地域もあります。地域情報連絡会は、板橋区に対する要望団体ではなく、行政の手の届かないところをカバーすることが会の主な目的であると考えます。今後の地域情報連絡会への取り組みについて見解を伺いました。

### \* 町会・自治会への支援について

町会 自治会は、古くから地縁による組織として、防犯 防火 防災 青少年健全育成、環境美化及び地域住民の親睦など地域コミュニティの活性化や福祉の向上に板橋区と協働して取り組みを進められてきました。大災害や多発する犯罪に対する備えが地域の大きな課題となっている昨今、地域住民同士の相互理解と協力が、自立した地域コミュニティを形成し、安全で安心して暮らすことのできるまちづくりに繋がっています。町会 自治会の皆様は、自らの時間を割いて目の見えるところ、見えないところで日々の活動をされています。「向こう三軒両隣」という言葉が死語になってしまった「今」町会 自治会の皆様の活動は非常に重要です。失われつつある地域コミュニティを取り戻すためにも、町会 自治会に未加入の方々に対して活動を理解していただくと共に、方策を講ずる必要があります。加入促進に向けてのさらなる取り組みについて見解を伺いました。

### \* コミュニティバスについて

コミュニティバスは、交通不便地域を自治体の予算でバスを運行する事業です。現在、徳丸 四葉 赤塚 大門地域にて実験運行が開始されており、実験運行が区の持ち出しがなく成果を挙げ、本格導入に結び付くことを祈念いたします。第2の候補地として、桜川 大谷口地域の実験運行を要望いたしました。本地域は交通不便地域の一つでもあります。町会連合会桜川支部からも要望書が板橋区に対し提出されています。今後のコミュニティバス桜川 大谷口地域への実験運行の取り組みについての見解を求めました。

### \* 児童虐待防止について

子どもに対する虐待が後を絶たない状況が続いています。核家族化が進み、お互いに干渉することもされることも嫌う希薄さ、親切が仇になってしまう、また、都合の悪い事は全て人のせいにしてしまう世の中になってしまった昨今、自分の都合ばかりで人の事は関係ないなどと言う社会の風潮が、自らの子どもを心身ともに傷つける行為は絶対に許されるべきではありません。現在、「板橋区要保護児童対策地域協議会」が設置され子ども家庭支援センター、東京都北児童相談所が連携を図るとともに健康福祉センター、福祉事務所、民生 児童委員をはじめ区内関係機関との連絡調整、情報提供を取り合い児童虐待の未然防止、指導、保護などに取り組んでいます。今後の児童虐待減少に向けての更なる取り組みについての見解を伺いました。

### \* 緑の基本計画について

身近な公園を地域の手で守り育てる活動は、緑を共通の財産として人々が集い、交流が生まれることで地域コミュニティが広がり、緑を通じた地域の協働活動が行なわれることは公園管理の上からも日常的にきめ細かな手入れがなされるとともに、地域の目が行き届くことによって公園利用者への防犯性も高まり、また、ゴミの不法投棄などの抑制に繋がります。庭のない方が公園を地域の庭としてとらえ、緑を通じた協働活動により地域コミュニティの輪を広げて行くことが出来るのではないのでしょうか、「緑のイベント」の参加者数目標達成に向けての今後の取り組み、「地域がつくる公園制度」「花づくりグループ」支援事業の普及促進、今後の公園整備方針、公園利用者の方々への「ベンチ」の普及について見解を伺いました。

### \* 防災対策について

昨年、3月11日の東日本大震災 翌12日の長野県北部地震により、お亡くなりになられた方々へ衷心より哀悼の誠を捧げるとともに、被災された多くの皆様、ご親族、ご関係者の皆様に、心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復興をお祈り申し上げます。板橋区においても屋根瓦が崩れ、水道管が壊れるなどの被害が発生いたしました。被害に遭われた方々に心よりお見舞い申し上げます。今後も被災地への継続的な支援が行なわれるとともに、板橋区の実態に即した防災対策の確立が行なわれることを要望いたしました。「地域防災計画」については、首都圏に直下型地震が発生したことを想定に、あらゆる角度からの見直し、計画が必要ですが、本筋として板橋区は、防災対策の基本ラインを明確にした上で、区民の皆様の自衛、共助の意識の向上を図るべきでは、何もかも行政が対応するものという意識では震災を乗り越える事は出来ません。実態に即した「地域防災計画」の見直しを求め「建物の耐震化促進」「防災協定団体との取り組み強化」「AEDの普及促進」「防災備蓄物資の徹底管理」「災害時要援護者対策」「街頭消火器 防火水槽 防災協力戸の設置促進」「避難場所への周知方策」「住民防災組織と学校防災連絡会の整合性」について板橋区の取り組みを伺いました。

### \* 消防団について

消防団は、地域に密着した防災機関として火災や水災などに対する活動、救出、救護活動を任務とし、消防署隊と連携活動し震災などの大災害に備え地域における防災活動の中核として、それぞれの任務に基づいて被害の積極防止を図るため積極的に活動する任を背負っています。消防団員としての「資質の向上」は言うまでもありませんが、災害時に中核をなす消防団活動の拠点となる「分団本部」「格納庫」の充実が必要不可欠です。東京都 東京消防庁との連携により、区内公共施設への積極配備、震災時の搬送手段としての各分団への「リヤカー」の配備、「デジタル防災無線機」の各分団への早期配備を求めました。

### \* ハトの餌やりについて

動物や生き物が好きな立場から質問致しました。ハトに餌を与える行為により「ふん」が増え苦慮されている方がいます。お互いが、良好な生活環境を確保出来る状態を形成することが必要なのではないのでしょうか、今後のハトの餌やりに対する対応、タヌキ ハクビシン対策についての見解を伺いました。

### \* 成人式について

「成人の日の集い」は、町会連合会各支部、町会、自治会、青少年健全育成各地区委員会など地域の皆様の協力により開催されています。事前準備から片付けと役員の皆様は新成人を迎えられる方々のために心をこめて対応されています。成人を迎えられる方々にとっては、地域の皆様に見ていただく喜びと同時に、当時を共に過ごした仲間との再会も楽しみに参加されるのではないのでしょうか、板橋区からの案内状には、「小中学校の友人と同じ会場で参加したい場合は会場を変更することが出来る」と謳われていますが、会場と内容は現在の18か所で開催し学区を振り分けての開催を試みては、当時の担任の先生や部活動の顧問の先生など関わりのあった方々との内会は、節目を迎える新成人の皆様の新たな思い出となるのではないのでしょうか、見解を伺いました。

## 自民党議員団 の重点制約

### —安心・安全—

#### 命を守る・防災対策と減災対策

- 小・中学校の完全耐震化
- 地域防災力の強化と防災教育
- 要支援者・高齢者支援強化
- 防災訓練と避難訓練の見直し
- 帰宅困難者対策マニュアル
- ゲリラ豪雨対策として52ヶ所に土のうステーション配置
- 消防団に水中ポンプを配備しました
- 震災時、地域センター職員を現場に緊急に配置します

### —教育・子育て—

#### ○発達障がい者への支援拡大

- 小・中学生の学力 体力アップ
- 保育待機児の解消
- 区役所南側に教育支援センターの設置が決定!
- 保育待機児120名の大幅減少、今年も新保育園新設決定

### —環境・経済—

- 地球温暖化防止対策の充実
- 区内事業者への支援充実強化
- LED化促進、環境都市の実現
- 東上線連続立体化の早期実現
- 東上線立体化においては、2,800万円の事業調査費が東京都から初めて計上され、板橋区においても、900万円を上回る予算が増額されました。実現に向けて大きく前進しています
- 緑のカーテンの区施設全てで、学校施設において実施